

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町88番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## 燃料材増勢で総需要増加 製材・合板はコロナ禍前水準 21年の木材需給

林野庁は9月30日、2021年の木材需給表を公表した。総需要（供給量は8213万2000立方メートル（前年比10・3%増）と3年ぶりに増加した。コロナ禍前の19年の水準まで回復し、国内生産は12年連続で増加した。コロナ禍前の19年の水準まで回復し、国内生産は12年連続で増加した。過去5年で見ると建築用材（製材・合板等）はほぼ横ばいだが、燃料材が大きく増えた。特に21年は輸入の燃料材が前年比39・1%増加したため、木材自給率は41・1%（同0・7%減）と11年ぶりに減少した。

木材需給量は、木材統計調査や貿易統計などを基に、木材の需給を丸太換算して算出する。主に木材製品（製材・合板）とパルプ・チップ、燃料材の内外さん需要（供給量を、建築用・非建築用に分けて算出する。建築用材の総供給量は3647万立方メートル（同8・8%増）、非建築用材は4566万立方メートル（同11・6%増）といずれも増加した。前年の20年にコロナ禍で住宅着工が約10%下落し、木材供給量も減少した反動が現れた。21年の供給量を内外産で見ると、国内生産は3372万立方メートル（同8・3%増）で12年連続増加、輸入は4840万立方メートル（同11・8%増）と3年ぶりに増加した。輸入の燃料材が前年比で約4割増えたため、21年はウッドショックで輸入製材の入荷が減り、建築用材等の自給率は48・0%（同0・8%増）に増加した。

## 平均住宅地価31年ぶり上昇

国交省・都道府県地価調査

国交省は20日、2022年7月1日時点の都道府県地価（基準地価）を公表した。住宅地、商業地など用途の平均地価は2019年来、3年ぶりに上昇。用途別では住宅地は31年ぶり、商業地は3年ぶりの上昇となった。同調査は、全国2万1444地点を対象とし、22年7月1日時点の基準値の平方メートルあたりの値を調べたものだ。

全用途の平均地価は3年ぶりの上昇となる前年比0・3%増だった。3大都市圏に絞ると同1・5%増、名古屋圏が同1・8%増、大阪圏が同0・7%増だった。東京、名古屋の両圏は2年連続の上昇。大阪圏は3年ぶりに下落から上昇に転じている。

一方、地方圏は同0・2%減で下落が続いている。大都市圏での地下上昇が顕著となっている。土地用途を住宅地に限った場合は、全国平均は同0・1%増で31年ぶりに上昇を記録した。3大都市圏全体では同1・0%増となった。都市圏別では東京圏同1・2%増、名古屋圏同1・6%増、大阪圏同0・4%増の内訳だ。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	・	☀️
	ファルカタ正寸12mm T2	・	☀️
	針葉樹12mm 3×6	・	☀️

それがここきて、輸入ペレットを燃料の主体にした大規模発電所が増えている。そのため輸入燃料材は20年の388万立方メートルから、21年の539万立方メートル（同39・1%増）へと152万立方メートル増加した。

一方、20年はコロナ禍で住宅着工が約10%減少したため、21年はすべての項目で供給量が増加した。ただ木造着工戸数が19年の52万戸に対し21年は50万戸だった。製材用自給率は19年の46・3%から21年の48%に1・7%増加した。合板は45・3%で横ばい。

## 石膏製品等再値上げ

来年2月出荷分から30%高 吉野石膏

吉野石膏は来年2月1日出荷分から石膏ボードをはじめとする各種石膏製品を現行価格比で30%値上げする。同社は昨年11月1日出荷分から石膏製品等を30%値上げしたが、これに次ぐ再値上げとなる。昨年11月の値上げ以降も原料の用船料や製品配送費の上昇が続く、想定よりも大幅なコスト高となった。今後も安定した供給体制を維持するため、再度の値上げが必要と判断した。

同社によると、原油をはじめガス、石炭とといったエネルギー価格が前回値上げ時の想定を上回る速度で上昇し製造コストを大きく押し迫しているという。石膏原料の半分を占める天然石膏は、世界的な需要増によって毎年の価格が上昇。また、産出国においてもエネルギー価格の高騰により搬出コストや運送費が上昇しており、人件費の高騰が価格の上昇に追い打ちをかけている。加えてバンカーオイル高により海上運賃の高騰が続いている。国内の石膏の価格も火力発電の燃料となる石炭及び原油、ガスなどの高騰に伴い上昇し始めた。

去に例を見ない幅での価格改定が続いている。主な添加物のコーンスターチも価格上昇が続く。強化石膏ボードの原料であるガラス繊維やパームキュライトも値上げが止まらない。「安定供給を担保するために原料調達を最優先とし、昨年30%の値上げをお願いした。しかし、予想以上の原料価格の高騰で自努力の限界を遥かに超え、苦渋の選択で値上げを決めた」（須藤潮副社長）。



# 国産合板商況

## メーカー生産調整へ

国産針葉樹合板は、価格が天井感を迎えたことで引き合いが鈍化し、荷動きも停滞し始めた。西日本の長尺合板の不足感も解消され、メーカーの在庫が増え始めたことから、複数のメーカーが生産調整に入る模様だ。

8月末の在庫量は11万1495立方尺（前月比11・9%増）と昨年3月以来の高水準となったが、コロナ禍で減産した2020年5月末の在庫（17万8998立方尺）に比べると4割弱少なく、直ちに減産が必要

な水準ではない。だが出荷量が22万3652立方尺（同11・0%減）と同年以来の低水準となり、先行きの在庫が増加基調で推移することへの警戒感が働いたとみられる。

減産幅や減産品目は明らかではないが、操業時間の短縮や稼働日の削減で対応し、構造用3×6判以外にも対象になる可能性がある。多くは10月からだが、既に始めているメーカーもある。期間は設けず、状況が変われば直ちに元に戻す意向を示している。

## 名古屋

針葉樹合板は、ユーザーの引き合いが落ち着いたことで荷動きが停滞しており、例年、9月から年末にかけては需要が最盛期となり、出荷も高水準で推移する。減産幅によつては一転して在庫不足になる恐れもないわけではない。だが、市場で先安観が生じる前に生産調整に踏み切ることで、メーカーとして価格維持を図る姿勢を鮮明にする。

流通段階の在庫がさらに増加している。納期の不安定感がなくなったことから、需要家は当用買いの姿勢を維持している。価格は今月も保合推移で、荷動きの鈍さによりムードは大きく変化しした。ただ、メーカー側の在庫はあまり増えておらず、これから秋需が台頭した場合は再び品不足に傾く可能性も。ロシア産単板は入手できず、生産は国産材主体になるため簡単に増産できないという構造的な問題もある。

# 台風被害で素材出荷鈍化も

## 中部地区

中部地区は9月の台風15号の影響で静岡県の今後の素材出荷に影響が出そうだ。国産材製品は流通筋が価格維持に努めており、外材製品は在庫が多い状況を受けて弱保合また、国産材合板は荷動きが停滞している。

地区内産地市場の浜岡屋は、9月に伐り旬を前倒して素材を出荷。10月は例年出荷が増える時期だが、台風15号で複数の林道等が被害を受けた静岡県中部では森林組合系統ほかで素材出荷の鈍化が懸念されている。

益改善を進めている。欧州材製品は在庫の多さに先安観が加わり、荷動きは鈍いまま。在庫の解消は進んでいるものの、需給均衡にはしばらく時間が掛かりそう。Wウッド間柱、同集成管柱を扱う大手市場の浜岡屋は価格調整の必要性を指摘。Rウッド集成平角は、先物の価格や競合材の価格動向から10月に入ってから値下がりする見通し。

米材輸入製品は流通在庫が増加しているがコスト高を理由に値下げも困難なため、弱保合で推移している。

国産針葉樹構造用合板は、引き合いの落ち着きによる荷動きの停滞で流通在庫が増加。需要家は当用買いだだが、メーカー側の在庫は増えておらず、秋需次第では不足する可能性も

# 受注は息切れ 10月のプレカット調査

9月受注が今年最高だったプレカット工場だが、10月受注は一転して前月比3・2%減となった。11月見積りも総じて手応えが弱く、プレカット工場からは需要の勢いが乏しいとの指摘が出ている。非住宅は概ね堅調だが、住宅需要の先行きが不透明で、資材調達は当用買いが続いている。

10月の地域別受注平均は95・5%となり、前月の増加から一転して減少した。前月稼働実績からは2・2%の微減になり、受注が息切れした。プレカット工場ごとに受注多寡がさらに目立っており、「9月受注が堅調だった。非住宅も案件が溢れている」（関西）、「非住宅はさほどではないが住宅が忙しい」（中国）といった声がある一方、「大手ビルダーでもまちまち。全体的に受注は低調」（関東）、「前年同月比では大幅に減少。住宅会社の集客状況が悪化している」（関西）と地域間やプレカット工場間でまだ模様になっている。

9月の地域別稼働平均は92・3%。9月の受注が今年最高だったこともあり稼働実績は90%を維持したが、前年のような需要の盛り上がりはない。

11月の受注見通しは、見積もりが少なく受注も限られるとして10月より減少を予想するところが多い。受注量とともに木材価格の下落で坪単価見直しの要請が強まることも警戒している。プレカット工場のなかには燃料費や電気代のコスト上昇が激しく、材価の下落分だけでは補えないとして価格横ばいで理解を求めているところもあるが、住宅メーカーなどは値下げ要請を強めており、需給両者でかみ合わない展開となっている。

プレカット工場側の資材在庫は全般的に十分で、ロシアのウクライナ侵攻後に在庫を積み増した工場はまだ手持ち分を減らすことを優先している。ただし、欧州材を筆頭に、産地側がある程度の日本向け生産規模を維持できる発注をしないと、いずれ木材不足が再来することを危惧しているところもある。

# 着工総数4カ月ぶり増加 持ち家は9カ月連続減 8月の新設住宅着工

国土交通省は9月30日、2022年8月の新設住宅着工を発表した。総数は7万7721戸（前年同月比4・6%増）で4カ月ぶりに増加した。ただ持ち家は9カ月連続の減少で、8月実績としては過去5年で20年に次ぐ低水準。総数増加の要因は、貸家、戸建分譲及び分譲マンションの増加だ。

8月実績は着工数、着工床面積とも4カ月ぶりに増加した。床面積は617万8000平方尺（同0・5%増）だった。

着工数が増加した要因は貸家3万1295戸（同8・9%増）、戸建分譲1万2341戸（同4・7%増）、分譲マンション1万727戸（同34・6%増）だ。

貸家は前年同月比増を維持していたが、4月以降は増加率が同1・3%台に沈んでいた。しかし8月は前年を大きく上回ってきた。また戸建分譲も前年比の増加率が回復している。分譲マンションは4月以来、4カ月ぶりに1万戸台を記録した。これらの分野の増加に対して、持ち家は2万2291戸（同11・2%減）で、21年12月以来9カ月連続の前年割れとなった。8月の実績としては、過去5年で見ると20年の2万1915戸に次ぐ低水準。持ち家は7月の実績も近年最低水準を記録しており、不振が顕著だ。また都市圏別でも、各エリアで持ち家は減少傾向が続く。さらに単月の減少幅が広がる傾向にある。

構造別では、在来木造3万3933戸（同3・0%減）、2×4工法8016戸（同7・5%減）が前年割れ。在来木造は6カ月連続の2×4は5カ月連続の減少だ。

一方、着工数は少ないものの木質プレハブは974戸（同2・4%増）と、2カ月連続増。プレハブ工法全体では3カ月連続の前年割れだが、木質に限れば増加に転じている。

## 三河市 ZZZZ へ

# 住む家から過ごす空間へ

開催期間 10月1日(土) - 12月29日(木) まで

Casa Mikawa